

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 ひとり親家庭への支援

施策コード 030303

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり（安心・健康）	節 第3節 児童福祉
	施策	ひとり親家庭への支援	

基本方針
 ・ひとり親家庭の支援制度の充実とともに自立支援を推進し、ひとり親家庭が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

現況と課題
 ・ひとり親家庭においては、家計を支えるための就業、子育て、家事等を一人で担わなければならないことから、就業支援、子育て支援、経済的支援などの充実が求められています。
 ・ひとり親家庭に対する各種制度（児童扶養手当、ひとり親家庭医療費助成、母子自立支援給付金、母子家庭に対する貸付制度等）の周知及び利用促進を図る必要があります。

施策目標
対象（誰を、何を、どこを）
 援助を必要とする子どもと家庭
意図（どのような状態にしたいのか）
 援助を必要とする子どもと家庭が安心して安定した生活をおくれるように支援するとともに、自立を促進します。

3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			50.0				
重要度（偏差値）			50.7				

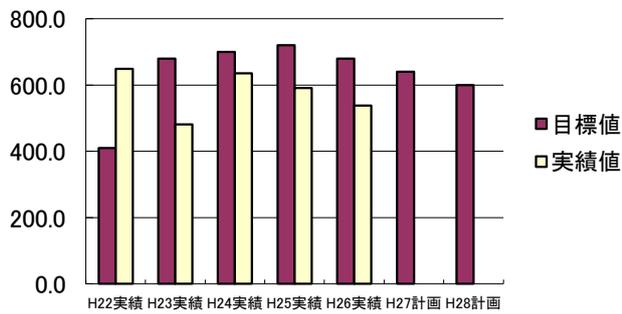
4. 施策にかかるコスト								
	単位	H25決算	H26決算					
コストの内訳	人件費	千円	15,105	13,344				
	事業費		625,114	607,682				
	フルコスト		640,219	621,026				
財源の内訳	国庫支出金	千円	191,107	177,091				
	府支出金		40,198	44,759				
	市債							
	その他							
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		408,914	399,176				
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）	393,809	385,832						

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 母子自立支援員による年間相談件数							
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	410.0	680.0	700.0	720.0	680.0	640.0	600.0
実績値	649.0	481.0	635.0	591.0	538.0		
達成度	158.29	70.73	90.71	82.08	79.11		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
相談件数の増減により、就労支援、子育て支援、経済的支援など各種支援制度の周知等、ひとり親家庭に対する自立支援の推進状況を把握します。		相談件数については、平成22年度より父子家庭が新たに対象となったことから過去の推移を踏まえ設定しております。なお、最終目標年度への目標値は実績値を踏まえて設定しています。		平成22年度児童扶養手当法の改正により、父子家庭も対象となったことで相談件数が急増したが、全体としては制度的に落ち着いたことにより件数は減少しています。			

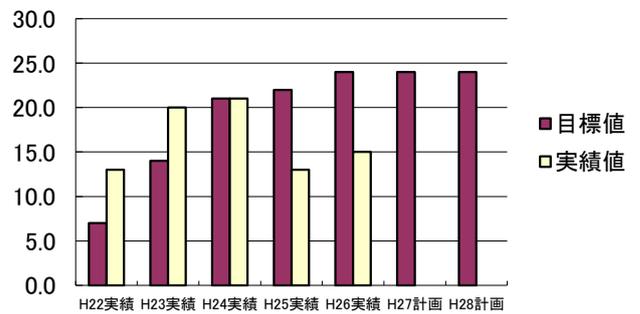
② 成果指標 2		母子自立支援給付金の年間支給者数（高等技能訓練促進費）					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	7.0	14.0	21.0	22.0	24.0	24.0	24.0
実績値	13.0	20.0	21.0	13.0	15.0		
達成度	185.71	142.85	100.0	59.09	62.5		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
高等技能訓練促進費の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。		今後、制度改正等の動向に左右されてくると考えられるが、ひとり親家庭が増加している現状等を考慮し、設定しています。平成23年度実績により、平成25年度22人、平成30年度27人と設定した。		主に平成22年度・23年度からの受給者が養成機関を卒業したことに加え、平成25年度からの新規の受給者が2人であったため減少し、26年度もその影響が残っている。			

③ 成果指標 3		母子自立支援給付金の年間支給者数（教育訓練給付金）					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0	12.0
実績値	4.0	3.0	3.0	2.0	1.0		
達成度	57.14	37.5	33.33	20.0	9.09		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
教育訓練給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。		今後、制度改正等の動向に左右されてくると考えられるが、ひとり親家庭が増加している現状等を考慮し、設定しています。		ハローワークの給付金制度を利用できる場合、優先してハローワークの給付金制度を利用させていただくため、減少しています。今後もハローワークとの連携強化により教育訓練給付金制度の周知を図る必要がある。			

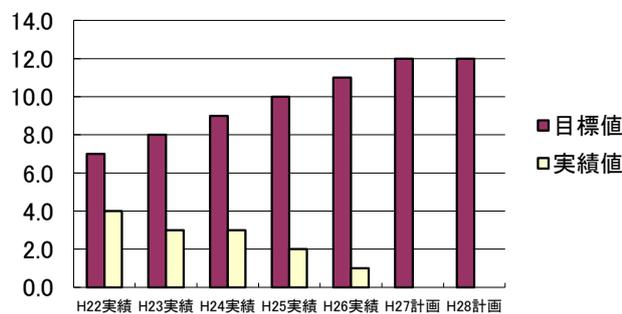
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	ひとり親家庭の増加に伴い、ひとり親家庭に対する各種制度の利用者が増えている状況にある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	「母子家庭等自立促進計画」の策定にあたり、実施したアンケート調査においても、母子家庭の母の雇用形態は、非常勤雇用が半数近くを占めており、今後も自立支援に向けた制度の充実に対するニーズが高まるものと思われます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直しや、貸付や就業支援の対象が父子家庭にも拡大される等、ひとり親に対しての支援体制の充実が図られている状況にある。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直しや、貸付や就業支援の対象が父子家庭にも拡大される等、ひとり親に対しての支援体制の充実が図られている状況にある。そのような状況を対象者へも周知しながらよりよい支援につなげていく必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	C	成果指標の見直しを検討すること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01023100	児童扶養手当事務事業	6,635	514,430	343,270	524,526	B
2	01023200	母子生活支援施設措置事業	538	3	2	3,022	B
3	01023900	児童・母子対策事業	617	294	193	291	A
4	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	3,988	15,557	3,901	15,539	B
5	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	1,566	77,398	38,466	80,061	B
合計			13,344	607,682	385,832	623,439	